

関西大学 学生会員 ○小濱 諒
 関西大学 正会員 北詰恵一

1. はじめに

地域活性化・再生・振興という目的で「まちづくり」が全国各地で行われている。「まちづくり」という言葉は広く一般的に使われているが、本研究では市民と行政が協働でまちの活性化に取り組む、市民協働のまちづくりに関して示す。

市民協働のまちづくりの実践や展開をするにあたって、活動の機会不足や市民と行政の議論・意見の食い違い、方向性の乖離、組織間の連携方法など多くの課題・問題が存在する。そして、こうした課題を解決するためには、相互作用や自己組織化の原理を基とした「場」を形成することが必要になってくると考えられる。本研究は、「場」の概念から市民協働のまちづくりのあり方に関して具体的な実践事例を通して考察する。

2. 目的

吹田市市民協働学習センターが主催する「まちづくり吹田学塾」に参加し、そこでの議論内容、活動プロセスを「場」の概念により分析する。そして市民協働のまちづくりに必要な視点、要素、課題や問題点を抽出し、「場」を形成することによる市民協働のまちづくりのあり方を考察することを本研究の目的とする。

3. 「場」の概念

本研究では、主に企業経営のプロセスを分析する概念として展開された「場」の概念を用いる。多様な状況における相互作用を分析の対象とするという点で、成功要因が複雑に相互に作用し、活動のプロセスが重要である市民協働のまちづくりに適用できると考えた。Lewin. Kの「場の理論」⁽¹⁾は心理学の視点から領域を空間的領域と生態的領域とし、その相互関係を場の理論で展開している。「場」の定義を考えると、参考になるのは伊丹の「場の論理とマネジメント」⁽²⁾である。伊丹は「場」を人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組みのことと定義している。本研究でも同様の意味合いで用い、市民と行政のまち

づくりの場合どのように「場」をデザインし、「場」では何が生まれ、どのように情報や感情の交換があるのか等について検討していく。

伊丹の場の論理では、場は共通理解、情報蓄積、心理的共振を生み、アジェンダ(情報は何に関するものか)、解釈コード(情報はどう解釈すべきか)、情報のキャリアー(情報を伝えている媒体)、連帯欲求の4つ場の基本要素をある程度以上に共有することによって、さまざまな様式による密度の高い相互作用が生まれるとしている。場は、図1のように場の形成を起点として組織内に情報蓄積、協働的な行動を終点とする機能をもつ。

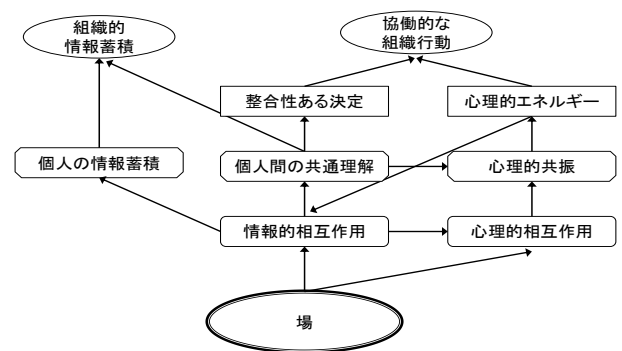


図1. 場の機能の基本図

田中⁽³⁾は、その取組みを通じて創造的なものを生み出す場面では、オープンな「場」は有効に機能するとし、金井⁽⁴⁾は、テーマと参加者によって構成された「場」はネットワークを活性化させると指摘する。吉村⁽⁵⁾は、今後のまちづくりでは、多様な主体の対話と交流の「場」づくりが大切であると説いている。

4. 事例：まちづくり吹田学塾

まちづくり吹田学塾とは、多世代の方々と議論し、市政や市勢全般についての知識を習得し、まちづくりのあり方や地域貢献活動を考える講座である。この学塾では、参加した市民は、行政と連携する市民組織によってまちづくりについて勉強し、議論する機会を与えられているが、内容には介入されない。行政は、講座の構成をマネジメントし、市民のまちづくり活動を後方から支援している。

「場」の概念による分析をするうえで、行政によるまちづくり吹田学塾の運営方法、実際の議論内容を詳細にみていく。

表 1. 平成 26 年度まちづくり吹田学塾概要

平成 26 年度まちづくり吹田学塾概要	
日程	・入門講座 平成 26 年 6/14～7/12 計 4 回 ・応用講座 平成 26 年 9/27～12/6 計 9 回
構成メンバー	一般市民・学生・アドバイザーを含む計 6 名 (これからまちづくりについて考えようという人や学生のグループであり、知識や経験は未熟であるが、新鮮で率直な意見を期待されたメンバーである)
テーマ	吹田の社会貢献モデルをつくろう ～広げよう、続けよう、育てよう市民の力～
内容	グループワーク(2 つのグループ(A, B)) ・フィールドワーク・データ収集等

(1) 運営方法(場のデザインの仕方)

まちづくり吹田学塾は吹田市市民協働学習センターが運営している。市民協働学習センターはまちづくりに参加する機会を与え、行政も含めよりよい協力関係を築き、新たな公共の確立、一歩進んだまちづくりの創造を目指している。行政(文化のまちづくり室)と市民協働学習センターの運営メンバー、顧問(大学教授)で、場所の確保、日時・講師・アジェンダの設定、しくみ等を決定し、行政は議論の場には基本的に参加しない形である。

(2) 議論のプロセス

著者が参加した B グループでは、まちづくり(社会貢献)のきっかけや立ち上げ時期の課題や諸要素、実行のポイントについて主に議論し、まずは課題・将来像・事例・自らの経験をメンバーで抽出した。リーダー、副リーダー、書記と役割を分担し、1 回の議論は休憩も含め 3 時間行った。先進事例等を個々人で事前に調査しつつ、KJ 法を用いてアイデアをだし、アドバイザー・顧問の意見を参考にしながら議論を進めていった。最終的な提案としては市の図書館機能を核として地域が連携し、情報支援を行うことで社会貢献が始まり、背中を押すような支援となり、きっかけを生み出すという結論となった。

5. 分析内容

「まちづくり吹田学塾」は講義も含め 9 回の講座の中で、参加者個々人がまちづくりについて考え、それぞれの意見・アイデアをすり合わせ、多世代の人が関わり行政と対等につながる機会として大きな意味を成している。

(1) 場の 4 つの基本要素

今回の講座では、グループにより議論が円滑に進まないことが多々あり、原因としては参加者のアジェンダ(社会貢献という議題)の理解不足、連帯欲求の欠如(市民個々の思いを一つの結論にまとめることの難しさ)、リーダーのマネジメント

不足等が挙げられる。リーダーのマネジメント不足の面では、解釈コードの共有の仕方の工夫やメンバー間の連帯欲求を高める工夫が必要であった。議論の方向性の提示、KJ 法や先進事例集の提示(情報のキャリアー)などにより共有を深める方法をとった。

(2) 行政と市民の関わり方

まちづくり活動では多くの場合、メンバー間に責任的な業務や圧力が少なく、金銭的なやりとりやタテ方向の関係性もなく容易に活動を辞退できることからメンバー間に連帯意欲が発生しづらかったことが考えられる。「場」が形成されるためには、参加するメンバーが相互作用へ自律的に参加する意欲を持つ必要がある。場の 4 つの基本要素の共有がメンバーの間でかなりの程度、確立することが場の形成であり、今回のまちづくり吹田学塾では、アジェンダの共有が上手に進まなかったことが大きな原因であると考えられる。

参加市民はアジェンダの理解・共有、連帯意欲の向上のために自ら積極的に介入する姿勢が必要である。リーダーの能力も「場」を形成するためには大きく影響する要素である。

行政は市民により分かり易いアジェンダの提示、場合によっては議論に介入することも必要である。伊丹は、「場」のマネジメントには生成のマネジメントとかじ取りのマネジメントがあり、行政は「場」のかじ取りにも尽力するべきであると述べている。まちづくりにおける「場」を形成するためには、変化(しくみ・場所等の変更)を常に必要とし、その点に細かく注意を払わなければならない。

6. おわりに

本研究では、実践的なまちづくり活動を通じて、「場」の形成による市民と行政の協働のまちづくりのあり方に関して考察を行った。まちづくり活動がより発展するためには、行政は「場」をデザインするために市民の議論の結論や思い、意見を汲取り、詳細な部分に配慮する必要がある。市民は「場」に参加する意欲を持ち、目的・方向性を統一させ実現させるために学習し努力を続けていく必要がある。さらに、行政と市民は対等関係であるということを両者が認識しなければならない。

参考文献

- (1) Lewin. K : 社会科学における場の論理, 誠信書房, 1956.
- (2) 伊丹敬之: 場の論理とマネジメント, 東洋経済新報社, 2005.
- (3) 田中晃代: 地域協働型まちづくりにおける市民提案のための「場」のデザインの変遷と行政支援のあり方, 都市計画論文集, 43(3), pp. 385-390, 2008.
- (4) 金井一頼: 地域における産官学連携の推進と「場」の機能, 龍谷大学経営学論集, 44(3), pp. 1-12, 2004.
- (5) 吉村輝彦: 対話と交流の場づくりから始めるまちづくりのあり方に関する一考察, 日本福祉大学社会福祉論集, 123, pp. 31-48, 2010.